

平成25年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 4 4 号

平成26年8月12日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 西 崎 甚 吾

平成25年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ” …… マイナス (－)、減少、低下
 - “ — ” …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - “ 0.0% ” …… 0 または単位未満のもの

目 次

平成25年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
(3)	介護保険特別会計	34
(4)	下水道事業特別会計	37
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	40
3	実質収支に関する調書	42
4	基金運用状況調書	42
5	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	43
(2)	基金	45
6	参考資料	46
	むすび	47

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成25年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成25年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成25年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成25年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

附属書類

平成25年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年7月7日～平成26年8月11日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成25年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では 46,422,241,511 円、歳出では 44,952,580,153 円で収支差引は 1,469,661,358 円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源 26,410,000 円を控除した実質収支は 1,443,251,358 円で、内訳としては一般会計 746,194,581 円、特別会計 697,056,777 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

単位:円

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		31,044,760,000	30,690,685,295	29,918,080,714	26,410,000	746,194,581
特別会計	国民健康保険	7,706,993,000	8,080,210,918	7,549,184,602	0	531,026,316
	後期高齢者医療	1,181,187,000	1,176,538,430	1,166,573,612	0	9,964,818
	介護保険	5,957,230,000	5,976,067,966	5,856,204,385	0	119,863,581
	下水道事業	485,762,000	485,533,394	452,501,848	0	33,031,546
	住宅新築資金等貸付事業	10,773,000	13,205,508	10,034,992	0	3,170,516
	計	15,341,945,000	15,731,556,216	15,034,499,439	0	697,056,777
総計		46,386,705,000	46,422,241,511	44,952,580,153	26,410,000	1,443,251,358

1 一般会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	30,690,685,295	29,918,080,714	772,604,581	26,410,000	746,194,581
24	26,708,924,188	25,711,937,652	996,986,536	341,865,000	655,121,536
差引増減	3,981,761,107	4,206,143,062	△ 224,381,955	△ 315,455,000	91,073,045

平成25年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 26,661,159,000 円、補正予算額 1,658,595,000 円の増額で、平成24年度繰越事業費 2,725,006,000 円を合わせると、予算総額 31,044,760,000 円となっている。一方、決算額は歳入 30,690,685,295 円、歳出 29,918,080,714 円で、歳入歳出差引額は772,604,581 円となり、翌年度への繰越財源26,410,000 円を控除した実質収支額は746,194,581 円となっている。なお、翌年度への繰越事業は次のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
3 民生費	1 社会福祉費	集会所解体事業	2,700,000	2,700,000
	2 児童福祉費	子ども・子育て支援新制度電子システム導入事業	13,706,000	1,000
		鶴方地区保育所統合整備事業	55,830,000	2,830,000
6 商工費	1 商工費	崎山公園休憩所取壊事業	2,573,000	2,573,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	三ヶ所坂崎線道路改良事業	76,070,000	3,870,000
9 教育費	2 小学校費	和具小学校校舎大規模改造事業	126,169,000	4,929,000
	3 中学校費	文岡中学校校舎改修事業	140,059,000	5,744,000

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
9 教育費	5 社会教育費	志摩陶芸館整備事業	3,451,000	3,451,000
合 計			420,558,000	26,098,000

翌年度事故繰越し事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
3 民生費	1 社会福祉費	障害者管理システム改修事業	311,850	312,000
合 計			311,850	312,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	31,044,760,000	31,934,755,056	30,690,685,295	39,438,794	1,204,630,967	98.9	96.1
24	28,892,807,000	28,075,941,820	26,708,924,188	44,019,913	1,322,997,719	92.4	95.1
差引増減	2,151,953,000	3,858,813,236	3,981,761,107	△ 4,581,119	△ 118,366,752		

予算現額31,044,760,000円に対し収入済額は30,690,685,295円となり、354,074,705円の減となっている。収入率は98.9%で、前年度の収入済額と比較すると3,981,761,107円(14.9%)の増となっている。また、調定額31,934,755,056円に対する収入率は96.1%で、不納欠損処分した39,438,794円を差し引くと、収入未済額は1,204,630,967円となり、前年度と比較すると118,366,752円の減となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で8,272,874,986円(27.0%)、依存財源で22,417,810,309円(73.0%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円、%

区 分		予 算 現 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	5,417,037,000	17.4	6,935,677,233	21.7	5,758,230,955	18.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	206,628,000	0.7	210,598,292	0.7	207,739,456	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	376,824,000	1.2	428,958,566	1.3	398,660,473	1.3
	財 産 収 入	22,686,000	0.1	23,429,677	0.1	23,402,077	0.1
	寄 附 金	24,493,000	0.1	24,571,590	0.1	24,571,590	0.1
	繰 入 金	208,936,000	0.7	207,491,953	0.6	207,491,953	0.7
	繰 越 金	996,986,000	3.2	996,986,536	3.1	996,986,536	3.2
	諸 収 入	649,452,000	2.1	689,230,900	2.2	655,791,946	2.1
	小 計	7,903,042,000	25.5	9,516,944,747	29.8	8,272,874,986	27.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	175,914,000	0.6	175,914,000	0.6	175,914,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	14,858,000	0.0	14,858,000	0.0	14,858,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	22,344,000	0.1	22,344,000	0.1	22,344,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,481,000	0.1	37,481,000	0.1	37,481,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	479,299,000	1.5	479,299,000	1.5	479,299,000	1.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,396,000	0.2	63,396,932	0.2	63,396,932	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,485,000	0.2	71,485,000	0.2	71,485,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	18,393,000	0.1	18,393,000	0.1	18,393,000	0.1
	地 方 交 付 税	9,725,760,000	31.3	9,725,760,000	30.4	9,725,760,000	31.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,761,000	0.0	4,761,000	0.0	4,761,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,021,810,000	13.0	3,901,019,485	12.2	3,901,019,485	12.7
	県 支 出 金	1,441,317,000	4.6	1,400,498,892	4.4	1,400,498,892	4.6
	市 債	7,064,900,000	22.8	6,502,600,000	20.4	6,502,600,000	21.1
小 計	23,141,718,000	74.5	22,417,810,309	70.2	22,417,810,309	73.0	
合 計	31,044,760,000	100.0	31,934,755,056	100.0	30,690,685,295	100.0	

款別収入済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成25年度		平成24年度		差引 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	5,758,230,955	18.8	5,692,850,046	21.3	65,380,909	101.1
地方譲与税	175,914,000	0.6	188,437,260	0.7	△ 12,523,260	93.4
利子割交付金	14,858,000	0.0	14,276,000	0.1	582,000	104.1
配当割交付金	22,344,000	0.1	11,297,000	0.0	11,047,000	197.8
株式等譲渡所得割交付金	37,481,000	0.1	2,805,000	0.0	34,676,000	1,336.2
地方消費税交付金	479,299,000	1.6	483,419,000	1.8	△ 4,120,000	99.1
ゴルフ場利用税交付金	63,396,932	0.2	64,119,281	0.2	△ 722,349	98.9
自動車取得税交付金	71,485,000	0.2	66,070,000	0.2	5,415,000	108.2
地方特例交付金	18,393,000	0.1	20,699,000	0.1	△ 2,306,000	88.9
地方交付税	9,725,760,000	31.7	9,613,351,000	36.0	112,409,000	101.2
交通安全対策特別交付金	4,761,000	0.0	4,903,000	0.0	△ 142,000	97.1
分担金及び負担金	207,739,456	0.7	206,618,795	0.8	1,120,661	100.5
使用料及び手数料	398,660,473	1.3	393,875,754	1.5	4,784,719	101.2
国庫支出金	3,901,019,485	12.7	2,504,032,994	9.4	1,396,986,491	155.8
県支出金	1,400,498,892	4.6	1,350,057,501	5.1	50,441,391	103.7
財産収入	23,402,077	0.1	24,327,608	0.1	△ 925,531	96.2
寄附金	24,571,590	0.1	66,259,413	0.2	△ 41,687,823	37.1
繰入金	207,491,953	0.7	610,566,354	2.3	△ 403,074,401	34.0
繰越金	996,986,536	3.2	760,638,014	2.8	236,348,522	131.1
諸収入	655,791,946	2.1	686,921,168	2.6	△ 31,129,222	95.5
市 債	6,502,600,000	21.1	3,943,400,000	14.8	2,559,200,000	164.9
合 計	30,690,685,295	100.0	26,708,924,188	100.0	3,981,761,107	114.9

第1款 市 税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	5,417,037,000	6,935,677,233	5,758,230,955	39,438,794	1,138,007,484	106.3	83.0
24	5,421,636,000	6,988,224,751	5,692,850,046	40,827,885	1,254,546,820	105.0	81.5
差引増減	△ 4,599,000	△ 52,547,518	65,380,909	△ 1,389,091	△ 116,539,336		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は18.8%となっている。

予算現額5,417,037,000円に対し収入済額は5,758,230,955円となり、341,193,955円の増となっている。収入率は106.3%であり、前年度の収入済額と比較すると65,380,909円(1.1%)の増となっている。

また、調定額6,935,677,233円に対する収入率は83.0%となり、収入未済額は1,138,007,484円となっており、前年度と比較すると116,539,336円の減となっている。不納欠損額39,438,794円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。税目別市税決算額は次のとおりである。

税目別市税決算額

(上段:25年度、下段:24年度) 単位:円、%

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	1,953,746,000	2,290,787,907	2,075,631,195	8,575,488	206,581,224	106.2	90.6
	1,977,301,000	2,339,528,707	2,085,057,738	7,128,993	247,341,976	105.4	89.1
固定資産税	2,793,627,000	3,841,508,260	2,928,017,914	28,474,082	885,016,264	104.8	76.2
	2,812,761,000	3,931,078,138	2,942,598,038	29,976,481	958,503,619	104.6	74.9
軽自動車税	141,990,000	176,703,275	145,158,705	2,389,224	29,155,346	102.2	82.1
	140,213,000	175,246,980	143,068,505	1,596,900	30,581,575	102.0	81.6
市たばこ税	403,202,000	441,142,241	441,142,241	0	0	109.4	100.0
	370,759,000	389,357,586	389,357,586	0	0	105.0	100.0
特別土地 保有税	1,000	17,948,500	815,200	0	17,133,300	81,520.0	4.5
	1,000	20,747,540	673,529	2,125,511	17,948,500	67,352.9	3.2
入湯税	124,471,000	167,587,050	167,465,700	0	121,350	134.5	99.9
	120,601,000	132,265,800	132,094,650	0	171,150	109.5	99.9
計	5,417,037,000	6,935,677,233	5,758,230,955	39,438,794	1,138,007,484	106.3	83.0
	5,421,636,000	6,988,224,751	5,692,850,046	40,827,885	1,254,546,820	105.0	81.5

税目別市税決算額(前年度比較)

単位:円、%

税目	区分	平成25年度			平成24年度 収入済額(B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
		調定額	収入済額(A)	構成			
市民税		2,290,787,907	2,075,631,195	36.0	2,085,057,738	△ 9,426,543	99.5
固定資産税		3,841,508,260	2,928,017,914	50.9	2,942,598,038	△ 14,580,124	99.5
軽自動車税		176,703,275	145,158,705	2.5	143,068,505	2,090,200	101.5
市たばこ税		441,142,241	441,142,241	7.7	389,357,586	51,784,655	113.3
特別土地保有税		17,948,500	815,200	0.0	673,529	141,671	121.0
入湯税		167,587,050	167,465,700	2.9	132,094,650	35,371,050	126.8
計		6,935,677,233	5,758,230,955	100.0	5,692,850,046	65,380,909	101.1

第2款 地方譲与税

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
25		175,914,000	175,914,000	175,914,000	0	0	100.0	100.0
24		176,701,000	188,437,260	188,437,260	0	0	106.6	100.0
差引増減		△ 787,000	△ 12,523,260	△ 12,523,260	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%となっている。

予算現額175,914,000円に対し収入済額は175,914,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると12,523,260円(6.6%)の減となっている。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税53,814,000円、自動車重量譲与税122,100,000円となっている。

第3款 利子割交付金

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
25		14,858,000	14,858,000	14,858,000	0	0	100.0	100.0
24		14,276,000	14,276,000	14,276,000	0	0	100.0	100.0
差引増減		582,000	582,000	582,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額14,858,000円に対し収入済額は14,858,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると582,000円(4.1%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	22,344,000	22,344,000	22,344,000	0	0	100.0	100.0
24	11,297,000	11,297,000	11,297,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	11,047,000	11,047,000	11,047,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額22,344,000円に対し収入済額は22,344,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると11,047,000円(97.8%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	37,481,000	37,481,000	37,481,000	0	0	100.0	100.0
24	2,805,000	2,805,000	2,805,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	34,676,000	34,676,000	34,676,000	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額37,481,000円に対し収入済額は37,481,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると34,676,000円(1,236.2%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	479,299,000	479,299,000	479,299,000	0	0	100.0	100.0
24	483,419,000	483,419,000	483,419,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 4,120,000	△ 4,120,000	△ 4,120,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.6%となっている。
 予算現額479,299,000円に対し収入済額は479,299,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると4,120,000円(0.9%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	63,396,000	63,396,932	63,396,932	0	0	100.0	100.0
24	64,119,000	64,119,281	64,119,281	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 723,000	△ 722,349	△ 722,349	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。
 予算現額63,396,000円に対し収入済額は63,396,932円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると722,349円(1.1%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	71,485,000	71,485,000	71,485,000	0	0	100.0	100.0
24	66,071,000	66,070,000	66,070,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	5,414,000	5,415,000	5,415,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。
 予算現額71,485,000円に対し収入済額は71,485,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると5,415,000円(8.2%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	18,393,000	18,393,000	18,393,000	0	0	100.0	100.0
24	20,699,000	20,699,000	20,699,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 2,306,000	△ 2,306,000	△ 2,306,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。
 予算現額18,393,000円に対し収入済額は18,393,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると2,306,000円(11.1%)の減となっている。

第10款 地方交付税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	9,725,760,000	9,725,760,000	9,725,760,000	0	0	100.0	100.0
24	9,613,351,000	9,613,351,000	9,613,351,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	112,409,000	112,409,000	112,409,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.7%となっている。
 予算現額9,725,760,000円に対し収入済額は9,725,760,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると112,409,000円(1.2%)の増となっている。この主な要因は、合併特例債元金償還分が増加したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	4,761,000	4,761,000	4,761,000	0	0	100.0	100.0
24	4,903,000	4,903,000	4,903,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 142,000	△ 142,000	△ 142,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。
 予算現額4,761,000円に対し収入済額は4,761,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると142,000円(2.9%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	206,628,000	210,598,292	207,739,456	0	2,858,836	100.5	98.6
24	205,131,000	210,336,431	206,618,795	74,500	3,643,136	100.7	98.2
差引増減	1,497,000	261,861	1,120,661	△ 74,500	△ 784,300		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額206,628,000円に対し収入済額は207,739,456円となり、1,111,456円の増となっている。収入率は100.5%であり、前年度の収入済額と比較すると1,120,661円(0.5%)の増となっている。分担金の主なものは、農業費分担金(農作物獣害対策事業、土地改良施設維持管理適正化事業)2,734,636円、水産業費分担金(築いそ事業、地域展開促進事業、車エビ等放流事業、漁港改良事業)3,033,000円となっている。負担金では老人ホーム入所負担金19,773,263円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金等)181,343,950円などとなっている。

収入未済額2,858,836円の内訳は、急傾斜地崩壊対策事業分担金116,100円、老人ホーム入所負担金52,186円、保育所保護者負担金2,653,150円、児童入所施設入所者負担金37,400円である。

第13款 使用料及び手数料

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	376,824,000	428,958,566	398,660,473	0	30,298,093	105.8	92.9
24	367,328,000	424,208,482	393,875,754	0	30,332,728	107.2	92.8
差引増減	9,496,000	4,750,084	4,784,719	0	△ 34,635		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%となっている。

予算現額376,824,000円に対し収入済額は398,660,473円となり、21,836,473円の増となっている。収入率は105.8%であり、前年度の収入済額と比較すると4,784,719円(1.2%)の増となっている。使用料の主なものは、火葬場使用料17,791,000円、休日夜間応急診療所使用料16,664,971円、道路使用料(道路占用料・河川占用料等)26,902,168円、住宅使用料(公営住宅・改良住宅・駐車場使用料)81,159,771円、幼稚園保育料(保育料・預かり保育料)30,632,775円などで、手数料の主なものは、戸籍交付手数料10,336,000円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分)134,482,977円などとなっている。

収入未済額30,298,093円の内訳は、住宅使用料29,850,369円、河川占用料154,924

円、駐車場使用料 24,000 円、幼稚園保育料 9,000 円、一般廃棄物処理手数料 259,800 円である。

第14款 国庫支出金

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
25		4,021,810,000	3,901,019,485	3,901,019,485	0	0	97.0	100.0
24		3,083,872,000	2,504,032,994	2,504,032,994	0	0	81.2	100.0
差引増減		937,938,000	1,396,986,491	1,396,986,491	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 12.7%となっている。

予算現額 4,021,810,000 円に対し収入済額は 3,901,019,485 円となり、120,790,515 円の減となっている。収入済額の中には前年度繰越事業費 522,270,000 円が含まれている。また、収入率は 97.0%であり、残りには平成26年度への繰越事業に係る未収入財源が含まれる。その内容は学校施設環境改善交付金 56,155,000 円となっている。収入済額を前年度と比較すると 1,396,986,491 円 (55.8%) の増となっている。

国庫支出金で、負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金 397,341,500 円、児童手当負担金 473,187,666 円、児童扶養手当給付費負担金 96,759,100 円、生活保護費負担金 671,830,000 円、保育所運営費負担金 52,253,900 円などである。また、補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(公営住宅)(繰越明許費分) 105,585,000 円、小学校施設環境改善交付金(繰越明許費分) 250,124,000 円、学校給食センター施設環境改善交付金(繰越明許費分) 51,711,000 円、学校給食センター施設環境改善交付金(逡次繰越分) 104,814,000 円、地域の元気臨時交付金 1,468,005,000 円などとなっている。

第15款 県支出金

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
25		1,441,317,000	1,400,498,892	1,400,498,892	0	0	97.2	100.0
24		1,399,161,000	1,350,057,501	1,350,057,501	0	0	96.5	100.0
差引増減		42,156,000	50,441,391	50,441,391	0	0		

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.6%となっている。

予算現額 1,441,317,000 円に対し収入済額は 1,400,498,892 円となり、40,818,108 円の減となっている。収入済額の中には前年度繰越事業費 27,830,250 円が含まれている。収入率は 97.2%であり、残りには平成26年度への繰越事業に係る未収入財源が含まれる。その内

容は安心子ども基金子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業費補助金 13,705,000 円となっている。収入済額を前年度と比較すると 50,441,391 円(3.7%)の増となっている。

県支出金で、負担金のうち主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 160,898,275 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 126,722,638 円、障害者自立支援給付費等負担金 198,670,750 円、児童手当負担金 107,448,666 円、などである。

補助金では、市町村合併支援交付金 22,000,000 円、隣保館整備費補助金 56,105,000 円、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金 103,683,000 円、障がい者医療費補助金 74,286,339 円、子ども医療費補助金 51,971,528 円、緊急雇用創出基金事業市町等補助金 67,433,619 円、地域減災力強化推進補助金 32,812,000 円、委託金では、県民税徴収取扱委託金 82,017,606 円、参議院議員選挙委託金 24,445,543 円などとなっている。

第16款 財産収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	22,686,000	23,429,677	23,402,077	0	27,600	103.2	99.9
24	24,766,000	25,179,608	24,327,608	0	852,000	98.2	96.6
差引増減	△ 2,080,000	△ 1,749,931	△ 925,531	0	△ 824,400		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 22,686,000 円に対し収入済額は 23,402,077 円となり、716,077 円の増となっている。収入率は 103.2%であり、前年度の収入済額と比較すると 925,531 円(3.8%)の減となっている。財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 11,546,687 円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入 3,789,415 円で、収入未済額 27,600 円は賃貸料である。

第17款 寄附金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	24,493,000	24,571,590	24,571,590	0	0	100.3	100.0
24	64,154,000	66,385,513	66,259,413	0	126,100	103.3	99.8
差引増減	△ 39,661,000	△ 41,813,923	△ 41,687,823	0	△ 126,100		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 24,493,000 円に対し収入済額は 24,571,590 円となり、78,590 円の増となってい

る。収入率は100.3%であり、前年度の収入済額と比較すると41,687,823円(62.9%)の減となっている。寄附金の主なものは、一般寄付金20,923,302円、ふるさと応援寄附金1,552,777円である。

第18款 繰入金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	208,936,000	207,491,953	207,491,953	0	0	99.3	100.0
24	610,570,000	610,566,354	610,566,354	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 401,634,000	△ 403,074,401	△ 403,074,401	0	0		

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額208,936,000円に対し収入済額は207,491,953円となり、収入率は99.3%となっている。前年度の収入済額と比較すると403,074,401円(66.0%)の減となっている。繰入金の主なものは、減債基金繰入金8,996,000円、交通安全基金繰入金9,753,000円、財政調整基金繰入金131,008,000円、阿見地区振興基金繰入金12,602,737円、後期高齢者医療特別会計繰入金23,712,915円、介護保険特別会計繰入金10,879,306円などである。

第19款 繰越金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	996,986,000	996,986,536	996,986,536	0	0	100.0	100.0
24	760,638,000	760,638,014	760,638,014	0	0	100.0	100.0
差引増減	236,348,000	236,348,522	236,348,522	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.2%となっている。

予算現額996,986,000円に対し収入済額は996,986,536円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると236,348,522円(31.1%)の増となっている。また、収入済額の中には前年度繰越事業費341,865,000円が含まれている。

第20款 諸収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	649,452,000	689,230,900	655,791,946	0	33,438,954	101.0	95.1
24	680,110,000	723,535,631	686,921,168	3,117,528	33,496,935	101.0	94.9
差引増減	△ 30,658,000	△ 34,304,731	△ 31,129,222	△ 3,117,528	△ 57,981		

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.1%となっている。

予算現額649,452,000円に対し収入済額は655,791,946円となり6,339,946円の増となっている。収入率は101.0%であり、前年度の収入済額と比較すると31,129,222円(4.5%)の減となっている。

諸収入の主なものは、市税延滞金69,274,742円、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金償還金28,000,000円、給食費徴収金214,776,770円、鳥羽志勢広域連合職員負担金77,418,258円、公有物件災害共済金48,772,831円、アルミ缶等売却代21,220,688円などとなっている。収入未済額33,438,954円の主なものは、生活保護費返還金・徴収金等29,087,329円、福祉資金償還金2,220,899円などである。

第21款 市債

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	7,064,900,000	6,502,600,000	6,502,600,000	0	0	92.0	100.0
24	5,817,800,000	3,943,400,000	3,943,400,000	0	0	67.8	100.0
差引増減	1,247,100,000	2,559,200,000	2,559,200,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は21.1%となっている。

予算現額7,064,900,000円に対し収入済額は6,502,600,000円となり、562,300,000円の減となっている。これは平成26年度への繰越事業等に係る未収入財源を含んでいる。収入率は92.0%であり、前年度の収入済額と比較すると2,559,200,000円(64.9%)の増となっている。

事業別の状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

単位:円

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 事 業 債	5,722,600,000	臨 時 財 政 対 策 債	780,000,000
合 計			6,502,600,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	31,044,760,000	29,918,080,714	420,870,000	705,809,286	96.4
24	28,892,807,000	25,711,937,652	2,725,006,000	455,863,348	89.0
差引増減	2,151,953,000	4,206,143,062	△ 2,304,136,000	249,945,938	

予算現額31,044,760,000円に対し、支出済額は29,918,080,714円で、執行率は96.4%となっている。前年度の支出済額と比較すると、4,206,143,062円(16.4%)の増となっている。

また、翌年度への繰越額は420,870,000円である。

不用額は705,809,286円で、主な科目は総務費のほか民生費、衛生費、土木費、教育費などである。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	226,384,000	224,044,291	0	2,339,709
総 務 費	3,392,391,000	3,345,717,164	0	46,673,836
民 生 費	8,609,486,000	8,392,834,868	繰越明許費 72,236,000 事故繰越し 312,000	144,103,132
衛 生 費	7,162,950,000	7,095,108,274	0	67,841,726
農 林 水 産 業 費	403,091,000	373,807,877	0	29,283,123
商 工 費	456,390,000	435,727,220	繰越明許費 2,573,000	18,089,780
土 木 費	1,551,140,000	1,375,898,514	繰越明許費 76,070,000	99,171,486
消 防 費	1,305,075,000	1,287,301,780	0	17,773,220
教 育 費	4,467,107,000	3,935,251,262	繰越明許費 269,679,000	262,176,738
災 害 復 旧 費	7,444,000	7,216,125	0	227,875
公 債 費	3,447,424,000	3,445,173,339	0	2,250,661
予 備 費	15,878,000	0	0	15,878,000
合 計	31,044,760,000	29,918,080,714	繰越明許費 420,558,000 事故繰越し 312,000	705,809,286

各款別の支出済額の構成比率は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成25年度		平成24年度		差引 (A-B)	対前年度 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議会費	224,044,291	0.7	241,522,387	0.9	△ 17,478,096	92.8
総務費	3,345,717,164	11.2	3,844,851,373	14.9	△ 499,134,209	87.0
民生費	8,392,834,868	28.1	7,642,429,902	29.7	750,404,966	109.8
衛生費	7,095,108,274	23.7	2,894,383,221	11.3	4,200,725,053	245.1
農林水産業費	373,807,877	1.2	498,668,733	1.9	△ 124,860,856	75.0
商工費	435,727,220	1.5	410,247,432	1.6	25,479,788	106.2
土木費	1,375,898,514	4.6	1,696,122,423	6.6	△ 320,223,909	81.1
消防費	1,287,301,780	4.3	1,225,101,544	4.8	62,200,236	105.1
教育費	3,935,251,262	13.2	3,769,530,138	14.7	165,721,124	104.4
災害復旧費	7,216,125	0.0	56,293,750	0.2	△ 49,077,625	12.8
公債費	3,445,173,339	11.5	3,432,786,749	13.4	12,386,590	100.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	29,918,080,714	100.0	25,711,937,652	100.0	4,206,143,062	116.4

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

単位:円

会 計 別		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	438,424,148	442,514,888	636,455,163
	後期高齢者医療特別会計繰出金	780,728,518	766,962,000	748,418,000
	介護保険特別会計繰出金	847,152,000	808,696,000	770,220,000
	下水道事業特別会計繰出金	342,405,000	327,859,000	350,308,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	—	1,281,000	—
	小 計	2,408,709,666	2,347,312,888	2,505,401,163
企業会計	水道事業会計負担金及び出資金	1,750,000	1,750,000	1,750,000
	病院事業会計負担金及び出資金	500,000,000	500,000,000	552,000,000
	小 計	501,750,000	501,750,000	553,750,000
合 計		2,910,459,666	2,849,062,888	3,059,151,163

第1款 議会費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	226,384,000	224,044,291	0	2,339,709	99.0
24	247,916,000	241,522,387	0	6,393,613	97.4
差引増減	△ 21,532,000	△ 17,478,096	0	△ 4,053,904	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額226,384,000円に対し支出済額は224,044,291円となり、予算執行率は99.0%で、不用額は2,339,709円となっている。前年度の支出済額と比較すると、17,478,096円(7.2%)の減となっている。これは、主に議員共済会負担金の減によるものである。

支出の主なものは、職員給与48,422,308円のほか、議員報酬等経費116,559,638円、会議録作成経費3,212,002円などである。

第2款 総務費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,392,391,000	3,345,717,164	0	46,673,836	98.6
24	3,894,796,000	3,844,851,373	0	49,944,627	98.7
差引増減	△ 502,405,000	△ 499,134,209	0	△ 3,270,791	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は11.2%となっている。

予算現額3,392,391,000円に対し支出済額は3,345,717,164円となり、予算執行率は98.6%で、不用額は46,673,836円となっている。前年度の支出済額と比較すると499,134,209円(13.0%)の減となっている。これは、主に地域振興基金積立金の減によるものである。

支出の主なものは、職員給与のほか、臨時職員管理経費160,260,146円、財政調整基金積立金794,310,000円、減債基金積立金328,000,000円、国立公園施設建設譲渡事業償還金73,033,600円、電算システム管理一般経費79,517,323円、自治会活動支援事業75,352,627円、税務電算システム管理経費37,887,357円、市議会議員選挙経費38,278,728円などとなっている。不用額46,673,836円は予算現額の1.4%で、主な内訳は、総務管理費で32,424,041円、徴税費で10,610,302円などである。

第3款 民生費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	8,609,486,000	8,392,834,868	72,548,000	144,103,132	97.5
24	7,824,718,000	7,642,429,902	80,412,000	101,876,098	97.7
差引増減	784,768,000	750,404,966	△ 7,864,000	42,227,034	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は28.1%となっている。

予算現額8,609,486,000円に対し支出済額は8,392,834,868円となり、予算執行率は97.5%で、不用額は144,103,132円となっている。前年度の支出済額と比較すると750,404,966円(9.8%)の増である。

支出の主なものは、職員給与のほか、国民健康保険特別会計繰出金438,424,148円、子ども医療費助成事業104,277,381円、障害者自立支援給付事業764,589,631円、老人ホーム入所措置事業104,534,277円、後期高齢者医療特別会計繰出金780,728,518円、介護保険特別会計繰出金847,152,000円、迫間文化会館等整備事業199,976,649円、児童手当支給事業688,190,000円、児童扶養手当支給事業292,176,327円、保育所管理運営費104,031,851円、臨時保育士等経費167,421,335円、民間保育所管理運営費182,872,591円、神明地区幼保一体化施設整備事業165,003,150円、大王地区幼保一体化施設整備事業572,323,301円、大王地区幼保一体化施設整備事業(繰越明許費分)28,599,600円、生活保護各種扶助費(医療扶助、その他扶助、施設事務費等)943,507,127円などとなっている。

不用額144,103,132円は予算現額の1.7%で、主な内訳は、社会福祉費で40,267,130円、児童福祉費で96,098,993円などである。なお、72,548,000円が翌年度へ繰り越されているが、これは集会所解体事業、子ども・子育て支援新制度電子システム導入事業、鶴方地区保育所統合整備事業などの繰越明許費と、障害者管理システム改修事業を事故繰越としたものである。

第4款 衛生費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	7,162,950,000	7,095,108,274	0	67,841,726	99.1
24	3,021,092,000	2,894,383,221	76,014,000	50,694,779	95.8
差引増減	4,141,858,000	4,200,725,053	△ 76,014,000	17,146,947	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は23.7%となっている。

予算現額7,162,950,000円に対し支出済額は7,095,108,274円となり、予算執行率は99.1%で、不用額は67,841,726円となっている。前年度の支出済額と比較すると4,200,725,053円(145.1%)の増となっている。これは、火葬場建設事業や鳥羽志勢広域連合ごみ処理施設建設によるものである。

支出の主なものは、職員給与のほか、予防接種事業61,256,080円、火葬場建設事業1,013,490,301円、火葬場建設事業(逡次繰越分)54,298,650円、浄化槽設置整備事業110,684,000円、病院事業会計負担金500,000,000円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金(処理施設建設分)3,575,680,000円、各清掃センター管理運営費160,506,562円、志摩清掃センターごみ処理施設維持修繕事業(繰越明許費分)21,714,000円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金626,172,000円などである。

不用額67,841,726円は予算現額の0.9%で、その内訳は保健衛生費で44,586,529円、清掃費で23,255,197円となっている。

第5款 農林水産業費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	403,091,000	373,807,877	0	29,283,123	92.7
24	567,463,000	498,668,733	43,200,000	25,594,267	87.9
差引増減	△ 164,372,000	△ 124,860,856	△ 43,200,000	3,688,856	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.2%となっている。

予算現額403,091,000円に対し支出済額は373,807,877円となり、予算執行率は92.7%で、不用額は29,283,123円となっている。前年度の支出済額と比較すると124,860,856円(25.0%)の減となっている。これは、水産業強化対策施設整備事業等の減によるものである。

支出の主なものは、職員給与のほか、震災対策農業水利施設点検・調査事業(繰越明許費分)27,830,250円などである。

不用額29,283,123円は予算現額の7.3%で、主なものは農業費で18,369,705円、水産業費で8,802,799円となっている。

第6款 商工費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	456,390,000	435,727,220	2,573,000	18,089,780	95.5
24	417,223,000	410,247,432	224,000	6,751,568	98.3
差引増減	39,167,000	25,479,788	2,349,000	11,338,212	

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.5%となっている。

予算現額456,390,000円に対し支出済額は435,727,220円となり、予算執行率は95.5%で、不用額は18,089,780円となっている。前年度の支出済額と比較すると25,479,788円(6.2%)の増となっている。これは、商工振興費では雇用創出人材育成事業と経済交流・観光交流推進強化事業、観光費ではスポーツコミッション推進事業が新規事業として、創設されたことによるものである。

支出の主なものは、職員給与のほか、商工団体関係補助金26,699,335円、雇用創出人材育成事業18,952,959円、経済交流・観光交流推進強化事業14,238,000円、温泉振興補助金41,430,000円、観光協会補助金(運営・事業)18,000,000円、スポーツコミッション推進事業16,301,000円などで、不用額18,089,780円は予算現額の4.0%となっている。なお、2,573,000円が繰越明許費として翌年度へ繰越されているが、これは崎山公園休憩所取壊事業である。

第7款 土木費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,551,140,000	1,375,898,514	76,070,000	99,171,486	88.7
24	2,046,049,000	1,696,122,423	332,288,000	17,638,577	82.9
差引増減	△ 494,909,000	△ 320,223,909	△ 256,218,000	81,532,909	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は4.6%となっている。

予算現額1,551,140,000円に対し支出済額は1,375,898,514円となり、予算執行率は88.7%で、不用額は99,171,486円となっている。前年度と比較すると320,223,909円(18.9%)の減となっている。これは、道路新設改良費や都市下水路費などの減によるものである。

支出の主なもの、職員給与のほか、道路新設改良事業 185,789,208円、道路新設改良事業(繰越明許費分) 22,281,000円、三ヶ所坂崎線道路改良事業 44,454,205円、鶴方立神線道路整備事業 73,125,150円、地籍調査事業 18,502,748円、下水道事業特別会計繰出金 342,405,000円、公営住宅等長寿命化整備事業(繰越明許費分) 222,250,350円などとなっている。

不用額99,171,486円は予算現額の6.4%で、主なものは道路橋りょう費で13,890,144円、都市計画費で3,592,134円、住宅費で80,558,683円などとなっている。なお、76,070,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは三ヶ所坂崎線道路改良事業である。

第8款 消防費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,305,075,000	1,287,301,780	0	17,773,220	98.6
24	1,245,963,000	1,225,101,544	0	20,861,456	98.3
差引増減	59,112,000	62,200,236	0	△ 3,088,236	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は4.3%となっている。

予算現額1,305,075,000円に対し支出済額は1,287,301,780円となり、予算執行率は98.6%で、不用額は17,773,220円となっている。前年度の支出済額と比較すると62,200,236円(5.1%)の増となっている。これは、国府地区避難施設整備事業と浜島地区津波避難施設整備事業の防災基盤整備を実施したためである。

支出の主なものは、志摩広域消防組合負担金 1,021,698,000円、消防団員報酬等経費 69,718,859円、防災行政無線管理運営費 31,131,707円、国府地区避難施設整備事業 31,429,290円、浜島地区津波避難施設整備事業 42,124,469円などで、不用額17,773,220円は予算現額の1.4%となっている。

第9款 教育費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	4,467,107,000	3,935,251,262	269,679,000	262,176,738	88.1
24	6,109,468,000	3,769,530,138	2,190,584,000	149,353,862	61.7
差引増減	△ 1,642,361,000	165,721,124	△ 1,920,905,000	112,822,876	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は13.2%となっている。

予算現額4,467,107,000円に対し支出済額は3,935,251,262円となり、予算執行率は88.1%で、不用額は262,176,738円となっている。前年度の支出済額と比較すると165,721,124円(4.4%)の増となっている。これは、小・中学校費の学校建設費、学校給食センター整備事業などの増によるものである。

支出の主なものは、職員給与のほか、小学校学事庶務一般経費74,944,742円、小学校介助員等配置事業72,691,031円、鶴方小学校校舎大規模改造事業(繰越明許費分)97,407,367円、磯部小学校屋内運動場耐震化事業(繰越明許費分)290,769,203円、和具小学校屋内運動場耐震化事業(繰越明許費分)331,602,020円、神明小学校校舎大規模改造事業(繰越明許費分)141,139,948円、東海中学校グラウンド等防災機能向上事業(繰越明許費分)69,844,240円、学校給食センター整備事業42,823,910円、学校給食センター整備事業(繰越明許費分)393,473,688円、学校給食センター整備事業(逡次繰越分)637,114,200円、学校給食センター管理運営費209,139,255円などである。

不用額262,176,738円は予算現額の5.9%で、主な内訳は小学校費147,590,408円、中学校費23,621,281円、社会教育費6,176,583円、保健体育費73,702,478円などとなっている。なお、269,679,000円が翌年度へ繰り越されているが、これは、繰越明許費としての和具小学校校舎大規模改造事業、文岡中学校校舎改修事業、志摩陶芸館整備事業などである。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	7,444,000	7,216,125	0	227,875	96.9
24	59,035,000	56,293,750	2,284,000	457,250	95.4
差引増減	△ 51,591,000	△ 49,077,625	△ 2,284,000	△ 229,375	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額7,444,000円に対し支出済額は7,216,125円となり、予算執行率は96.9%で不用額は227,875円となっている。前年度の支出済額と比較すると49,077,625円(87.2%)の減となっている。

支出の主なものは、市単河川災害復旧事業3,900,750円、社会教育施設災害復旧費(繰越明許費分)2,205,000円などで、不用額227,875円は予算現額の3.1%となっている。

第11款 公債費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,447,424,000	3,445,173,339	0	2,250,661	99.9
24	3,434,232,000	3,432,786,749	0	1,445,251	99.9
差引増減	13,192,000	12,386,590	0	805,410	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.5%となっている。

予算現額3,447,424,000 円に対し支出済額は 3,445,173,339 円となり、予算執行率は 99.9%で、不用額は 2,250,661 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 12,386,590 円(0.4%)の増となっている。これは、起債償還金元金の増である。

支出の主なものは、起債償還金元金 3,013,220,876 円、起債償還金利子 431,819,108 円で、不用額 2,250,661 円は予算現額の 0.1%となっている。

第12款 予備費

単位:円、%

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
25	30,000,000	0	14,122,000	15,878,000	15,878,000	47.1
24	30,000,000	0	5,148,000	24,852,000	24,852,000	17.2
差引増減	0	0	8,974,000	△ 8,974,000	△ 8,974,000	

当初予算額 30,000,000 円に対し、各款へ 14,122,000 円を充用し、予算現額は 15,878,000 円、充用率は 47.1%となっている。充用額を前年度と比較すると 8,974,000 円(174.3%)の増となっている。

なお、充用額の内訳は次のとおりである。

予備費充用額内訳表

単位:円

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	112,000
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	300,000
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	8,397,000
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1,486,000
9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	3,827,000
計			14,122,000

2 特別会計

単位:円

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,706,993,000	8,080,210,918	7,549,184,602	0	531,026,316
後期高齢者医療	1,181,187,000	1,176,538,430	1,166,573,612	0	9,964,818
介護保険	5,957,230,000	5,976,067,966	5,856,204,385	0	119,863,581
下水道事業	485,762,000	485,533,394	452,501,848	0	33,031,546
住宅新築資金等貸付事業	10,773,000	13,205,508	10,034,992	0	3,170,516
計	15,341,945,000	15,731,556,216	15,034,499,439	0	697,056,777

平成25年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 14,807,275,000 円、補正予算額 534,670,000 円の増額で、予算総額 15,341,945,000 円となっている。一方、決算額は歳入 15,731,556,216 円、歳出 15,034,499,439 円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 697,056,777 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
25	8,080,210,918	7,549,184,602	531,026,316	0	531,026,316
24	8,158,797,199	7,524,318,866	634,478,333	0	634,478,333
差引増減	△ 78,586,281	24,865,736	△ 103,452,017	0	△ 103,452,017

歳入決算額 8,080,210,918 円、歳出決算額は 7,549,184,602 円で、形式収支、実質収支ともに 531,026,316 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	7,706,993,000	8,684,632,898	8,080,210,918	18,228,614	586,193,366	104.8	93.0
24	7,718,213,000	8,818,114,460	8,158,797,199	19,026,345	640,290,916	105.7	92.5
差引増減	△ 11,220,000	△ 133,481,562	△ 78,586,281	△ 797,731	△ 54,097,550		

予算現額 7,706,993,000 円に対し収入済額 8,080,210,918 円となり、収入率は 104.8%で、373,217,918 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 78,586,281 円(1.0%)の減となっている。また、調定額 8,684,632,898 円に対する収入率は 93.0%となり、収入未済額の主なものは国民健康保険税で 586,162,929 円となっている。前年度と比較すると 54,127,717 円の減となっている。

なお、不納欠損額 18,228,614 円は国民健康保険税で、地方税法、国民健康保険法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,466,956,000	2,152,794,896	1,548,403,353	18,228,614	586,162,929
使用料及び手数料	301,000	760,165	760,165	0	0
国庫支出金	1,675,942,000	1,823,218,910	1,823,218,910	0	0
療養給付費等交付金	466,101,000	496,556,717	496,556,717	0	0
前期高齢者交付金	1,610,469,000	1,610,469,391	1,610,469,391	0	0
県支出金	375,828,000	416,626,290	416,626,290	0	0
共同事業交付金	772,847,000	826,608,299	826,608,299	0	0
財産収入	328,000	343,197	343,197	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	693,675,000	693,674,148	693,674,148	0	0
繰越金	634,478,000	634,478,333	634,478,333	0	0
諸収入	10,067,000	29,102,552	29,072,115	0	30,437
合計	7,706,993,000	8,684,632,898	8,080,210,918	18,228,614	586,193,366

収入の主なものは、国民健康保険税 1,548,403,353 円、国庫支出金 1,823,218,910 円、前期高齢者交付金 1,610,469,391 円、共同事業交付金 826,608,299 円、繰入金 693,674,148 円となっている。

なお、繰入金 693,674,148 円の内訳は一般会計繰入金 438,424,148 円と国民健康保険財政調整基金繰入金 255,250,000 円の合算である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	7,706,993,000	7,549,184,602	0	157,808,398	98.0
24	7,718,213,000	7,524,318,866	0	193,894,134	97.5
差引増減	△ 11,220,000	24,865,736	0	△ 36,085,736	

予算現額 7,706,993,000 円に対し、支出済額は 7,549,184,602 円となり、予算執行率は 98.0%で、不用額は 157,808,398 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、24,865,736 円(3.3%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	110,244,000	107,608,923	0	2,635,077
保険給付費	4,861,046,000	4,778,021,768	0	83,024,232
後期高齢者支援金	963,192,000	963,191,615	0	385
前期高齢者納付金	919,000	918,380	0	620
老人保健拠出金	45,000	44,341	0	659
介護納付金	459,324,000	459,323,221	0	779
共同事業拠出金	836,795,000	823,165,356	0	13,629,644
保健事業費	88,156,000	84,183,873	0	3,972,127
基金積立金	246,745,000	246,744,197	0	803
公債費	546,000	0	0	546,000
諸支出金	89,981,000	85,982,928	0	3,998,072
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	7,706,993,000	7,549,184,602	0	157,808,398

支出の主なものは、保険給付費 4,778,021,768 円、後期高齢者支援金 963,191,615 円、介護納付金 459,323,221 円、共同事業拠出金 823,165,356 円、基金積立金 246,744,197 円となっている。また、不用額 157,808,398 円は予算現額の 2.0%で、主な内訳は保険給付費 83,024,232 円、共同事業拠出金 13,629,644 円、予備費 50,000,000 円などである。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 分		平成 25 年度(A)	平成 24 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
款 別					
歳 入	国民健康保険税	1,548,403,353	1,561,168,330	△ 12,764,977	99.2
	使用料及び手数料	760,165	723,750	36,415	105.0
	国庫支出金	1,823,218,910	1,838,741,672	△ 15,522,762	99.2
	療養給付費等交付金	496,556,717	444,393,000	52,163,717	111.7
	前期高齢者交付金	1,610,469,391	1,760,965,712	△ 150,496,321	91.5
	県支出金	416,626,290	464,228,308	△ 47,602,018	89.7
	共同事業交付金	826,608,299	799,572,762	27,035,537	103.4
	財産収入	343,197	362,502	△ 19,305	94.7
	寄附金	0	0	0	—
	繰入金	693,674,148	700,549,888	△ 6,875,740	99.0
	繰越金	634,478,333	542,714,478	91,763,855	116.9
	諸収入	29,072,115	45,376,797	△ 16,304,682	64.1
合 計	8,080,210,918	8,158,797,199	△ 78,586,281	99.0	
歳 出	総務費	107,608,923	110,116,328	△ 2,507,405	97.7
	保険給付費	4,778,021,768	4,828,448,580	△ 50,426,812	99.0
	後期高齢者支援金	963,191,615	966,069,784	△ 2,878,169	99.7
	前期高齢者納付金	918,380	959,360	△ 40,980	95.7
	老人保健拠出金	44,341	60,448	△ 16,107	73.4
	介護納付金	459,323,221	465,017,051	△ 5,693,830	98.8
	共同事業拠出金	823,165,356	759,910,447	63,254,909	108.3
	保健事業費	84,183,873	80,330,431	3,853,442	104.8
	基金積立金	246,744,197	247,655,502	△ 911,305	99.6
	公債費	0	0	0	—
	諸支出金	85,982,928	65,750,935	20,231,993	130.8
	予備費	0	0	0	—
合 計	7,549,184,602	7,524,318,866	24,865,736	100.3	

(2) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	1,176,538,430	1,166,573,612	9,964,818	0	9,964,818
24	1,163,926,830	1,152,907,432	11,019,398	0	11,019,398
差引増減	12,611,600	13,666,180	△ 1,054,580	0	△ 1,054,580

歳入決算額は1,176,538,430円となっている。歳出決算額は1,166,573,612円、形式収支、実質収支ともに9,964,818円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,181,187,000	1,181,226,925	1,176,538,430	133,340	4,555,155	99.6	99.6
24	1,168,271,000	1,168,257,406	1,163,926,830	22,058	4,308,518	99.6	99.6
差引増減	12,916,000	12,969,519	12,611,600	111,282	246,637		

予算現額1,181,187,000円に対し収入済額1,176,538,430円となり、収入率は99.6%で、4,648,570円の減となっている。前年度の収入済額と比較すると、12,611,600円(1.1%)の増となっている。調定額1,181,226,925円に対する収入率は99.6%となり、収入未済額は後期高齢者医療保険料4,555,155円となっている。なお、地方税法第15条の7第5項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により消滅時効した保険料133,340円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	365,476,000	365,675,677	360,987,182	133,340	4,555,155
使用料及び手数料	61,000	57,300	57,300	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	780,729,000	780,728,518	780,728,518	0	0
繰越金	11,019,000	11,019,398	11,019,398	0	0
諸収入	23,901,000	23,746,032	23,746,032	0	0
合計	1,181,187,000	1,181,226,925	1,176,538,430	133,340	4,555,155

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 360,987,182 円、繰入金 780,728,518 円となっている。
なお、繰入金 780,728,518 円は一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,181,187,000	1,166,573,612	0	14,613,388	98.8
24	1,168,271,000	1,152,907,432	0	15,363,568	98.7
差引増減	12,916,000	13,666,180	0	△ 750,180	

予算現額 1,181,187,000 円に対し、支出済額は 1,166,573,612 円となり、予算執行率は 98.8%で、不用額は 14,613,388 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、13,666,180 円(1.2%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	20,460,000	20,275,386	0	184,614
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,136,640,000	1,122,441,625	0	14,198,375
諸支出金	24,024,000	23,856,601	0	167,399
予備費	63,000	0	0	63,000
合計	1,181,187,000	1,166,573,612	0	14,613,388

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,122,441,625 円、諸支出金 23,856,601 円となっている。

不用額 14,613,388 円は予算現額の 1.2%で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款 別		区 分	平成 25 年度(A)	平成 24 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比 (A/B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	360,987,182	355,302,539	5,684,643	101.6
		使用料及び手数料	57,300	68,212	△ 10,912	84.0
		寄 附 金	0	0	0	—
		繰 入 金	780,728,518	766,962,000	13,766,518	101.8
		繰 越 金	11,019,398	8,788,972	2,230,426	125.4
		諸 収 入	23,746,032	32,805,107	△ 9,059,075	72.4
合 計			1,176,538,430	1,163,926,830	12,611,600	101.1
歳 出		総 務 費	20,275,386	27,413,253	△ 7,137,867	74.0
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,122,441,625	1,092,441,449	30,000,176	102.7
		諸 支 出 金	23,856,601	33,052,730	△ 9,196,129	72.2
		予 備 費	0	0	0	—
合 計			1,166,573,612	1,152,907,432	13,666,180	101.2

(3) 介護保険特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	5,976,067,966	5,856,204,385	119,863,581	0	119,863,581
24	5,741,597,401	5,632,726,863	108,870,538	0	108,870,538
差引増減	234,470,565	223,477,522	10,993,043	0	10,993,043

歳入決算額は 5,976,067,966 円、歳出決算額は 5,856,204,385 円で、形式収支、実質収支ともに 119,863,581 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	5,957,230,000	6,005,319,386	5,976,067,966	3,792,529	25,458,891	100.3	99.5
24	5,722,643,000	5,767,763,780	5,741,597,401	4,659,939	21,506,440	100.3	99.5
差引増減	234,587,000	237,555,606	234,470,565	△ 867,410	3,952,451		

予算現額 5,957,230,000 円に対し収入済額は 5,976,067,966 円となり、収入率は 100.3%で、18,837,966 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 234,470,565 円(4.1%)の増となっている。調定額 6,005,319,386 円に対する収入率は 99.5%となり、収入未済額は介護保険料の 25,458,891 円で、前年度と比較すると 3,952,451 円の増となっている。

なお、地方税法第15条の7第5項及び介護保険法第200条により、消滅時効した介護保険料 3,792,529 円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	1,071,175,000	1,105,915,960	1,076,664,540	3,792,529	25,458,891
使用料及び手数料	150,000	193,400	193,400	0	0
国庫支出金	1,462,256,000	1,475,422,535	1,475,422,535	0	0
支払基金交付金	1,635,268,000	1,635,268,184	1,635,268,184	0	0
県支出金	827,791,000	827,701,012	827,701,012	0	0
財産収入	170,000	169,744	169,744	0	0
繰入金	847,153,000	847,152,000	847,152,000	0	0
繰越金	108,870,000	108,870,538	108,870,538	0	0
諸収入	4,397,000	4,626,013	4,626,013	0	0
市債	0	0	0	0	0
合計	5,957,230,000	6,005,319,386	5,976,067,966	3,792,529	25,458,891

収入の主なものは、介護保険料 1,076,664,540 円、国庫支出金 1,475,422,535 円、支払基金交付金 1,635,268,184 円、県支出金 827,701,012 円、繰入金 847,152,000 円となっている。

なお、繰入金 847,152,000 円は、一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	5,957,230,000	5,856,204,385	0	101,025,615	98.3
24	5,722,643,000	5,632,726,863	0	89,916,137	98.4
差引増減	234,587,000	223,477,522	0	11,109,478	

予算現額 5,957,230,000 円に対し、支出済額は 5,856,204,385 円となり、予算執行率は 98.3%で、不用額は 101,025,615 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、223,477,522 円(4.0%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	126,220,000	125,654,832	0	565,168
保険給付費	5,635,201,000	5,549,150,748	0	86,050,252
地域支援事業費	105,771,000	101,669,225	0	4,101,775
基金積立金	22,474,000	22,473,744	0	256
公債費	27,506,000	27,333,000	0	173,000
諸支出金	30,058,000	29,922,836	0	135,164
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	5,957,230,000	5,856,204,385	0	101,025,615

支出の主なものは、総務費 125,654,832 円、保険給付費 5,549,150,748 円、地域支援事業費 101,669,225 円となっている。

不用額 101,025,615 円は予算現額の 1.7%で、主な内訳は、保険給付費 86,050,252 円、予備費 10,000,000 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 分		平成 25 年度(A)	平成 24 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
款 別					
歳 入	介 護 保 険 料	1,076,664,540	1,047,669,395	28,995,145	102.8
	使用料及び手数料	193,400	107,000	86,400	180.7
	国 庫 支 出 金	1,475,422,535	1,486,787,170	△ 11,364,635	99.2
	支 払 基 金 交 付 金	1,635,268,184	1,524,793,000	110,475,184	107.2
	県 支 出 金	827,701,012	799,181,910	28,519,102	103.6
	財 産 収 入	169,744	0	169,744	—
	繰 入 金	847,152,000	808,696,000	38,456,000	104.8
	繰 越 金	108,870,538	69,108,259	39,762,279	157.5
	諸 収 入	4,626,013	5,254,667	△ 628,654	88.0
	市 債	0	0	0	—
合 計		5,976,067,966	5,741,597,401	234,470,565	104.1
歳 出	総 務 費	125,654,832	128,167,257	△ 2,512,425	98.0
	保 険 給 付 費	5,549,150,748	5,223,764,725	325,386,023	106.2
	地 域 支 援 事 業 費	101,669,225	100,574,620	1,094,605	101.1
	基 金 積 立 金	22,473,744	113,163,000	△ 90,689,256	19.9
	公 債 費	27,333,000	27,334,000	△ 1,000	100.0
	諸 支 出 金	29,922,836	39,723,261	△ 9,800,425	75.3
	予 備 費	0	0	0	—
合 計		5,856,204,385	5,632,726,863	223,477,522	104.0

(4) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	485,533,394	452,501,848	33,031,546	0	33,031,546
24	499,909,569	474,096,993	25,812,576	0	25,812,576
差引増減	△ 14,376,175	△ 21,595,145	7,218,970	0	7,218,970

歳入決算額は485,533,394円、歳出決算額は452,501,848円、歳入歳出差引残額は33,031,546円となり、形式収支、実質収支ともに33,031,546円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	485,762,000	514,388,757	485,533,394	20,235,570	8,619,793	100.0	94.4
24	496,672,000	528,131,698	499,909,569	0	28,222,129	100.7	94.7
差引増減	△ 10,910,000	△ 13,742,941	△ 14,376,175	20,235,570	△ 19,602,336		

予算現額485,762,000円に対し収入済額485,533,394円となり、収入率は100.0%で228,606円の減となっている。また、前年度の収入済額と比較すると14,376,175円(2.9%)の減となっている。調定額514,388,757円に対する収入率は94.4%となり、収入未済額は分担金及び負担金で1,463,370円、使用料及び手数料で7,156,423円となっている。前年度と比較すると19,602,336円の減となっている。なお、不納欠損額20,235,570円は下水道分担金及び負担金で、地方自治法第236条第1項及び都市計画法第75条第7項に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3,987,000	25,609,440	3,910,500	20,235,570	1,463,370
使用料及び手数料	103,423,000	110,427,711	103,271,288	0	7,156,423
国庫支出金	2,435,000	2,435,000	2,435,000	0	0
県支出金	7,668,000	7,668,000	7,668,000	0	0
財産収入	29,000	29,000	29,000	0	0
繰入金	342,405,000	342,405,000	342,405,000	0	0
繰越金	25,812,000	25,812,576	25,812,576	0	0
諸収入	3,000	2,030	2,030	0	0
市債	0	0	0	0	0
合計	485,762,000	514,388,757	485,533,394	20,235,570	8,619,793

収入の主なものは、使用料及び手数料 103,271,288 円、繰入金 342,405,000 円となっている。
 なお、繰入金 342,405,000 円は一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	485,762,000	452,501,848	0	33,260,152	93.2
24	496,672,000	474,096,993	0	22,575,007	95.5
差引増減	△ 10,910,000	△ 21,595,145	0	10,685,145	

予算現額 485,762,000 円に対し、支出済額は 452,501,848 円となり、予算執行率は 93.2% で、不用額は 33,260,152 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、21,595,145 円(4.6%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	50,401,000	29,382,515	0	21,018,485
下水道事業費	99,741,000	94,552,566	0	5,188,434
集落排水費	55,917,000	49,934,809	0	5,982,191
公債費	278,703,000	278,631,958	0	71,042
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	485,762,000	452,501,848	0	33,260,152

支出の主なものは、下水道事業費 94,552,566 円、公債費 278,631,958 円となっている。

不用額 33,260,152 円は予算現額の 6.8%で、主な内訳は総務費 21,018,485 円、下水道事業費 5,188,434 円、集落排水費 5,982,191 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 \ 区分	平成 25 年度(A)	平成 24 年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	分担金及び負担金	3,910,500	5,232,000	△ 1,321,500	74.7
	使用料及び手数料	103,271,288	103,627,669	△ 356,381	99.7
	国庫支出金	2,435,000	2,520,000	△ 85,000	96.6
	県支出金	7,668,000	7,668,000	0	100.0
	財産収入	29,000	29,000	0	100.0
	繰入金	342,405,000	327,859,000	14,546,000	104.4
	繰越金	25,812,576	24,195,242	1,617,334	106.7
	諸収入	2,030	2,278,658	△ 2,276,628	0.1
	市債	0	26,500,000	△ 26,500,000	0.0
合計	485,533,394	499,909,569	△ 14,376,175	97.1	
歳出	総務費	29,382,515	25,845,665	3,536,850	113.7
	下水道事業費	94,552,566	93,142,048	1,410,518	101.5
	集落排水費	49,934,809	51,473,509	△ 1,538,700	97.0
	公債費	278,631,958	303,635,771	△ 25,003,813	91.8
合計	452,501,848	474,096,993	△ 21,595,145	95.4	

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	13,205,508	10,034,992	3,170,516	0	3,170,516
24	14,083,478	10,732,937	3,350,541	0	3,350,541
差引増減	△ 877,970	△ 697,945	△ 180,025	0	△ 180,025

歳入決算額は13,205,508円、歳出決算額は10,034,992円、形式収支、実質収支ともに3,170,516円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	10,773,000	241,619,060	13,205,508	0	228,413,552	122.6	5.5
24	11,146,000	255,175,980	14,083,478	8,209,720	232,882,782	126.4	5.5
差引増減	△ 373,000	△ 13,556,920	△ 877,970	△ 8,209,720	△ 4,469,230		

予算現額10,773,000円に対し、収入済額13,205,508円となり収入率は122.6%で、2,432,508円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると877,970円(6.2%)の減となっている。また、調定額241,619,060円に対する収入率は5.5%となり、収入未済額は貸付金償還収入の228,413,552円で前年度と比較すると4,469,230円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金	650,000	602,000	602,000	0	0
繰入金	0	0	0	0	0
貸付金償還収入	6,772,000	237,665,519	9,251,967	0	228,413,552
諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
繰越金	3,350,000	3,350,541	3,350,541	0	0
合計	10,773,000	241,619,060	13,205,508	0	228,413,552

収入の主なものは、貸付金償還収入9,251,967円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	10,773,000	10,034,992	0	738,008	93.1
24	11,146,000	10,732,937	0	413,063	96.3
差引増減	△ 373,000	△ 697,945	0	324,945	

予算現額10,773,000円に対し、支出済額は10,034,992円となり、予算執行率は93.1%で、不用額は738,008円となっている。

前年度の支出済額と比較すると697,945円(6.5%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	5,023,000	4,386,440	0	636,560
公債費	5,750,000	5,648,552	0	101,448
合計	10,773,000	10,034,992	0	738,008

支出の主なものは公債費 5,648,552円となっている。また、不用額738,008円は予算現額の6.9%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 区分		平成25年度(A)	平成24年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	県支出金	602,000	135,000	467,000	445.9
	繰入金	0	1,281,000	△ 1,281,000	0.0
	貸付金償還収入	9,251,967	11,323,696	△ 2,071,729	81.7
	諸収入	1,000	1,000	0	100.0
	繰越金	3,350,541	1,342,782	2,007,759	249.5
合計		13,205,508	14,083,478	△ 877,970	93.8
歳出	総務費	4,386,440	1,408,449	2,977,991	311.4
	公債費	5,648,552	9,324,488	△ 3,675,936	60.6
合計		10,034,992	10,732,937	△ 697,945	93.5

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

単位: m²

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,502	0	13,073	13,073	
	その他の 行政機関	82,000	1,084	20,927	22,011	
	公 共 用 財 産	学 校	445,158	799	114,613	115,412
		公 営 住 宅	139,086	651	33,093	33,744
		その他施設等	2,171,435	4,860	109,969	114,829
	保 安 林	2,464,175				
	小 計	5,311,356	7,394	291,675	299,069	
普通財産	山 林	3,343,141				
	そ の 他	955,650	610	11,055	11,665	
	小 計	4,298,791	610	11,055	11,665	
合 計		9,610,147	8,004	302,730	310,734	

② 有 価 証 券

単位: 千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株(45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	145,775	0	100	145,675
出 捐 金	151,606	0	8,906	142,700
合 計	297,381	0	9,006	288,375

④ 物 品

単位:台、点

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	244	6	14	236
そ の 他	233	59	56	236
合 計	477	65	70	472

⑤ 債 権

単位:千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	2,257	0	36	2,221
奨 学 資 金 貸 付 金	120,155	12,240	19,707	112,688
国民健康保険高額療養費貸付金	0	2,085	2,085	0
介 護 老 人 保 健 施 設 ・ 診 療 所 運 営 貸 付 金	116,000	0	28,000	88,000
合 計	238,412	14,325	49,828	202,909

(2) 基金

単位:千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	2,632,606	796,877	131,008	3,298,475
減債基金	現金	883,425	328,544	8,996	1,202,973
土地開発基金	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	156,536	0	0	156,536
地域振興基金	現金	3,324,302	3,729	0	3,328,031
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	60,254	47	0	60,301
阿児地区振興基金	現金	221,742	152	12,603	209,291
船越地区振興基金	現金	284,291	212	0	284,503
真珠養殖漁業振興基金	現金	41,660	29	0	41,689
浜島地区福祉施設整備基金	現金	147,442	116	0	147,558
浜島地区教育施設整備基金	現金	12,436	7	0	12,443
奨学基金	現金	14,845	19,707	12,240	22,312
	貸付金	120,155	12,240	19,707	112,688
災害援助基金	現金	8,068	2	0	8,070
鵜方小学校図書充実基金	現金	4,567	1	500	4,068
観光農園基金	現金	2,377	1	0	2,378
ふるさと応援基金	現金	4,986	1,554	200	6,340
交通安全基金	現金	17,240	23	9,753	7,510
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	2,085	2,085	5,000
	貸付金	0	2,085	2,085	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	現金	431,519	246,744	255,250	423,013
介護保険介護給付費準備基金	現金	113,163	22,474	0	135,637
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,915	5	0	17,920
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	8,386,947	1,422,309	432,635	9,376,621
	貸付金	120,155	14,325	21,792	112,688

注1) 表中の数値は平成26年3月末現在の数値である。

6 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

単位:円

区 分		年 度		
		平成25年度	平成24年度	平成23年度
不納欠損額	一般会計	39,438,794	44,019,913	79,958,230
	特別会計	42,390,053	31,918,062	22,327,408
	合 計	81,828,847	75,937,975	102,285,638
収入未済額	一般会計	1,204,630,967	1,322,997,719	1,449,749,918
	特別会計	853,240,757	927,210,785	961,265,072
	合 計	2,057,871,724	2,250,208,504	2,411,014,990

② 市税徴収率の推移

単位:%

区 分		年 度		
		平成25年度	平成24年度	平成23年度
徴 収 率		83.0	81.5	79.8
(うち現年度分)		96.9	96.3	95.8

※ 平成24年度(県平均値):93.0%(うち現年度分98.3%)

③ 財 政 分 析 指 標

単位:千円、%

区 分		年 度		
		平成25年度	平成24年度	平成23年度
標準財政規模		16,631,984	16,409,813	16,209,432
基準財政需要額		11,510,844	11,402,701	11,096,117
基準財政収入額		4,988,304	4,927,467	5,131,758
財政力指数		0.442	0.455	0.472
実質収支比率		4.51	4.01	4.36
経常収支比率		89.2	90.2	88.4
実質公債費比率		10.6	11.2	11.8

④ 一 時 借 入 金 の 状 況

予算第5条で一時借入金の限度額を5,000,000千円と定めている。毎年、一時借入金が発生しているが、すべて年度内に償還している。

む す び

以上が、平成25年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

今年度決算の特徴は、一般会計の歳出総額が29,918,081千円と約300億円に達し過去最大となったことである。

志摩市の通常の年の歳出総額はおおよそ240億円から250億円であるから、50億円から60億円多かったことになる。その結果、今年度の地方債の発行額は約65億円となり、決算時点における地方債現在高は約359億円となった。

一方、財政調整基金と減債基金の合計残高は、前年度に比べて約10億円増加し、約45億円となった。

さらに、今年度の臨時財政対策債の発行可能額は1,182,040千円であるが、実際に発行したのは780,000千円である。このことは、発行可能額全額が交付税算入されることから発行可能額と実際の発行額の差額である約4億円が基金に積み立てられたのと同じことを意味しており、臨時財政対策債の発行を積極的に抑制したことは高く評価するものである。

一般会計の歳入について見ると、今年度一般会計における歳入総額は、30,690,686千円である。これを財源別に見ると自主財源8,272,875千円(27.0%)に対し、依存財源は22,417,811千円(73.0%)である。前年度と比較すると、自主財源が4.6ポイント低下した。これは、自主財源である繰入金の減額と依存財源である国庫支出金及び市債の増額が主な原因である。

志摩市としては、今後とも自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じなければならない。長期的には地域経済の活性化を図ることこそが自主財源確保の本来的な対策であり王道であるが、短期的には徴収率の向上を図ることが最も有効かつ現実的な対策であると考えられる。徴収率は、ここ数年上昇傾向にあるが、83.0%とまだまだ低い水準にあるので、徴収率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

一方、一般会計における不納欠損処分は、39,439千円で、昨年と比べて4,581千円減少している。不納欠損処分は、負担の公平性の確保や歳入の安定的確保の面からも財政全般に与える影響は大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、安易な不納欠損処理は許されず、不納欠損に至るまでの的確な事務処理を望むものである。

次に、歳出について見ると、一般会計から特別会計への繰出しは2,408,710千円、公営企業会計へ繰り出した負担金等の合計額は501,750千円で、繰出金総額は2,910,460千円となり、これらは一般会

計の歳出総額の9.7%を占めている。繰出金総額は、前年度に比べて61,397千円増加しており依然として高い水準にあり一般会計を大きく圧迫している。また、人件費、物件費及び補助費について見ると、前年度に比べて、人件費については294,114千円、物件費については19,266千円減少しているものの、補助費については3,373,047千円と大きく増加しているが、これは鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設の建設に対する繰出しが大きかったことによるものである。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に取り組み、一定の成果を上げてきているが、今年度は人件費を前年度に比べて約3億円削減しており評価するものである。しかし、将来的には今以上の経費削減を図ることが求められており、今後とも思い切った行財政改革を行うことが必要であると考えるものである。

主要財政指標の推移(前年度比)については、まず、経常収支比率は89.2%(前年度比1.0ポイント減)、財政力指数は0.442(前年度比0.013ポイント減)、実質収支比率4.51%(前年度比0.5ポイント増)となっている。経常収支比率は合併後90.0%前後で推移しており、ほぼ全国平均と同程度であり、良くもなければ悪くもないといった状況である。しかし、実質公債費比率は10.6%であり、ここ数年順調に低下したものの、今後は上昇傾向になると思われるので注意が必要である。

一方、特別会計5会計の連結実質収支は697,057千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は8,080,211千円、歳出総額7,549,185千円で、歳入歳出差引残額は531,026千円となっている。収入未済額の586,163千円は、国民健康保険税調定額の27.2%を占めている。未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

また、今年度の保険給付費は前年度に比べて50,427千円減少しているものの、今後とも非常に厳しい状況が続くことが予測されることから、引き続き、収納率の向上と医療費抑制策に重点を置いた財政運営を行うべくより一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入総額は、1,176,539千円、歳出総額1,166,574千円で、歳入歳出差引残額は9,965千円となっている。収入未済額の4,555千円は、後期高齢者医療保険料調定額の1.2%を占めている。

保険料の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は、5,976,068千円、歳出総額5,856,204千円で、歳入歳出差引残額は119,864千円となっている。収入未済額の25,459千円は、介護保険料調定額の2.3%を占めている。介護保険料(普通徴収分)の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

また、今年度は、保険給付費が325,386千円増加した。前年度に引き続き3億円以上の増加である。次年度以降の一般会計からの繰入金が増加が懸念される場所である。今後は収納率の向上と介護予防の充実に積極的に取り組んでいただきたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は、485,533 千円、歳出総額 452,502 千円で、歳入歳出差引残額は 33,031 千円となっている。収入未済額の 8,620 千円は、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料調定額の 6.3%を占めている。市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は 13,206 千円、歳出総額 10,035 千円で、歳入歳出差引残額は 3,171 千円となっている。収入未済額の 228,414 千円は、貸付金償還収入調定額の 96.1%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

前述したとおり、一般会計からの繰出金総額は、前年度に比べて約 6 千万円増加して約 29 億円となった。これは一般会計歳出総額の 9.7%を占めており、依然として高い水準にあり一般会計を圧迫している。しかしながら、繰出金は多いものの一般会計の決算は平成21年度以降引き続き安定した状態が続いている。

決算の良否は、一般的に「資金繰り」と「償還能力」の観点から判定すべきであると考え、次に、今年度における「資金繰り」と「償還能力」に係わる主な指標を見てみたい。

たとえば、資金繰りに係わる指標の主なものとしては、実質公債費比率と経常収支比率が考えられる。今年度の実質公債費比率は 10.6%で、平成24年度の市町村全国平均の 9.2%を上回ってはいるが、早期健全化基準の 25%は大きく下回っており、良好であることを示している。さらに、経常収支比率は 89.2%で、平成24年度の市町村全国平均の 90.7%を下回っており、まずまずの状況であるといえる。

さらに、今年度は、実質単年度収支が約 7.6 億円の黒字となっている。例年通り今年度においても年度途中において歳入と歳出のタイムラグにより、一時的に資金ショートが発生し基金の繰替え運用(基金からの借り入れ)を行っているが、今年度は最終的には実質単年度収支が黒字になっており資金繰りには問題がなかったことを示している。

次に、償還能力に係わる指標としては、将来負担比率と債務償還可能年限が考えられる。今年度の将来負担比率は 72.8%で、平成24年度の市町村全国平均の 60.0%を上回ってはいるが、早期健全化基準である 350%は大きく下回っている。また、純負債額(将来負担比率の分子の金額)÷{経常収入－(経常経費－公債費)}＝債務償還可能年限という計算式で算出された債務償還可能年限は、今年度は 2.3 年となっており、財政状態は悪くないとされる7年程度を大きく下回っており、この点からも現時点における償還能力には問題がないものと思われる。

つまり、今年度決算における「資金繰り」と「償還能力」については、実質公債費比率、将来負担比率がともに全国平均及び県平均を上回っているために良好であるとまでは言えないが、以上のとおりそれほど悪い状態でないことは確かである。

しかし、問題は、これから先がどうなるかである。

平成21年11月に策定された「志摩市財政計画」、平成25年の6月に示された「志摩市財政収支見直し」に続き、今年(平成26年)の8月には、「志摩市財政収支見直し(平成27年度～平成36年度)」が作成された。これは、地方交付税の算定において合併市町村については、支所に要する経費が新たに算入されることとなり、地方交付税の見直しについて大幅に変更が生じたため、それを反映させた形で、収支見直しの修正を行ったものである。これによれば、財政調整基金は平成30年度には底をつき、平成36年度には累積赤字が約104億円になるという見直しである。

先に述べたように、現時点においては安定していると思われる志摩市の財政状況が、なぜ、わずか5年先には財政調整基金が底をつき、10年後には累積赤字が104億円にもなってしまうのか。

それは、今後の税収の減少と地方交付税額の一本算定により地方交付税額が減額されることが現実であるからである。

地方交付税は、合併後も合併前の5町がそのまま存続するものとして計算され交付されてきた。ところが、平成27年度からはこの地方交付税が段階的に減額され、平成31年度には約15.8億円が確実に減額されることになる。

近い将来確実に行われるこの約15.8億円の減額にいかに対応していくかが問われているのである。

さらに、歳入が大きく減少するだけでなく、今後は、国土強靱化地域計画の実施、公共施設等総合管理計画の実施等が不可欠であり、こうした事業のための歳出が予想されることから、平成30年度までには一本算定による減額分である約15.8億円プラスアルファで約20億円の削減若しくは増収を実現しなければ、収支のバランスが崩れて実質赤字が発生し累積赤字が著しく増加することになる。

そこで、今後はこうした現状を直視し、短期的には経費の削減に重点を置いた大胆なコストカットに取り組むとともに、長期的な視点をもって継続的かつ安定的な財源確保に努めつつ、抜本的な行財政改革に取り組むことによって活気あるまちづくりと市民生活の向上に、より一層努めなければならない。

すべては、現在進行中の「第2次財政健全化アクションプログラム」の策定とその実行にかかっている。

また、厳しい財政状況の中で、市民の理解と協力を得ながら諸施策を遂行するには、市民の視点に立った財政情報の開示が不可欠である。分かりやすい財政情報の開示方法についてさらに検討するとともに、財政情報の開示を積極的に推進しつつ、志摩市の将来の財政状況について職員はもちろん市民をも巻き込んだ形で幅広い議論が展開されることを望むものである。